第４次成田市男女共同参画計画

令和４年度実施状況報告書

令和６（2024）年１月

成　田　市

目次

１.計画の概要 3

（１）計画策定の趣旨 3

（２）計画の期間 3

2.基本目標 4

3.施策体系 5

4.実施状況調査結果の概要 6

５.施策の実施状況 7

１.計画の概要

（１）計画策定の趣旨

成田市では、平成10年度を初年度とする女性施策の推進計画として「成田市女性行動計画」を策定し、平成18年度からの「成田市男女共同参画計画」及び平成23年度からの「第２次成田市男女共同参画計画」、平成28年度からの「第３次成田市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて全庁的に事業に取り組み、毎年の進捗状況を点検・評価してきました。

第３次計画の計画期間が令和２年度末で終了したことを踏まえ、人口減少社会の本格化と働き方・暮らし方の変革、市を取り巻く環境を的確にとらえ、令和３年度からの「第４次成田市男女共同参画計画」を策定しました。

（２）計画の期間

この計画の期間は、令和３（2021）年度から令和７（2025）年度までの５年間とします。

	令和３年度 （2021 年度）	令和４年度 （2022 年度）	令和５年度 （2023 年度）	令和６年度 （2024 年度）	令和７年度 （2025 年度）
国	第５次男女共同参画基本計画（施策の基本方向・具体的な取組）				
千葉県	第５次千葉県男女共同参画計画（事業計画）				
成田市	第４次成田市男女共同参画計画				

２.基本目標

基本理念を具現化するために、以下の５つの基本目標を掲げます。

Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり
（女性活躍推進法に基づく推進計画を含む）

急速な少子高齢化・人口減少の進展、価値観の多様化が進む中で活力のある持続可能な社会を目指すために、あらゆる分野において政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するための施策を講じます。

Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり
（女性活躍推進法に基づく推進計画を含む）

働くことを希望するすべての人が、その能力を十分に発揮することができるよう、ライフステージや個別の事情等に対応した多様で柔軟な働き方の実現を図ります。

Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり（ＤＶ防止法に基づく基本計画を含む）

性別に関わらず、暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、その予防と根絶に向けた啓発を推進します。また、実際に被害が発生した際に、迅速かつ安全に被害者が保護され、自立していくための支援を充実させます。

Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

男女共同参画の視点に立ち、多様な困難を抱えるあらゆる人に対するきめ細かな支援の拡充を進めます。

大規模災害の発生に備え、男女共同参画の視点からの災害対応を進め、防災・復興に関する施策方針決定の過程への女性の参画拡大を目指します。

Ⅴ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

人権を尊重する理念や、男女共同参画についての教育・学習機会の充実を進めます。

また、社会における活動や個人の生き方が多様化する中で、お互いを尊重する意識改革と理解の促進を図ります。

３.施策体系

基本理念	基本目標	施策の方向性
あらゆるひとが自分らしく輝き　互いに思いやるまち　成田をめざして	基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり 女性活躍推進法に基づく推進計画を含む	1　政策・方針決定過程への女性の参画拡大 2　地域における男女共同参画の推進 3　市による先導的な男女共同参画の推進
	基本目標Ⅱ あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり 女性活躍推進法に基づく推進計画を含む	1　ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 2　女性のチャレンジ支援 3　雇用等における男女共同参画の推進
	基本目標Ⅲ あらゆる暴力を許さない社会づくり ＤＶ防止法に基づく基本計画を含む	1　あらゆる暴力の根絶のための意識啓発 2　暴力に関する相談体制の整備・強化 3　被害者の保護・自立支援
	基本目標Ⅳ あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり	1　生涯を通じた男女の健康支援 2　誰もが安心して暮らせる環境整備 3　防災分野における男女共同参画の推進
	基本目標Ⅴ あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり	1　男女共同参画に関する意識・理解の浸透 2　一人ひとりを大切にする教育・学習の推進 3　多様性を尊重する意識づくり

４.実施状況調査結果の概要

（１）調査の概要

①目的

第４次成田市男女共同参画計画の各施策の方向性ごとに掲げた各事業の実績を集約し、計画の推進状況を明らかにするものです。

②調査対象

関係各課

③調査項目

事業名、担当課、実績、実績に基づいた担当課評価

④調査票の担当課評価

●**実績**　計画の活動指標に対する令和４年度の実績。

●**令和４年度担当課評価**

・評価

事業の実績に基づいた担当課の自己評価。

Ａ：７５%以上　事業内容に対し、十分な効果があった（十分達成している）

Ｂ：５０～７４%　事業内容に対し、一定の効果があった（ある程度達成している）

Ｃ：２５～４９%　事業内容に対し、あまり効果がなかった（達成が不十分であり、改善を要する）

Ｄ：２４%以下　事業内容に対し、効果がなかった（達成にはほど遠く事業全般の見直しを要する）

Ｅ：　―　その他（事業終了や感染症の影響等により事業を実施しなかったなど）

・評価コメント

評価の根拠となった理由や課題、今後の取組方向及び改善策。

５.施策の実施状況

基本目標Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり
施策の方向性１　政策方針決定過程への女性の参画拡大

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
1	審議会等における女性の登用促進 （全課）	①各種審議会委員数 ②協力依頼実施数	①附属機関等委員 （令和 4 年 4 月 1 日現在） 全 55 機関総数 718 人 （女性 194 人、男性 524 人） ②2 回 附属機関等委員の改選時期等に全庁掲示板で全課に依頼した。	C	女性委員が占める割合は、令和 3 年度と比較しほぼ横ばいであった。 今後も登用に向けた周知啓発及び、審議会の開催の際には Web 会議の導入や、託児サービスの導入など女性が参加しやすい環境の整備が重要である。
2	認定農業者の確保 （農政課）	認定農業者数	法人を除く 262 経営体のうち、女性の認定農業者数は 21 人。	C	家族経営協定書の締結数が増加したが、共同申請にいたる数は少なく、また、離農等もあり、女性の認定農業者数に増減はなかった。 今後も女性が認定農業者として参画しやすい体制づくり構築のため、家族経営協定の締結などの支援していく。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
審議会等への女性委員の登用率	全課	40.0%	26.6%	27.0%
（職務指定を除いた女性委員の登用率）		40.0%	33.5%	32.8%
女性委員のいない審議会等の解消		0	9	7

基本目標Ⅰ： あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり
施策の方向性２ 地域における男女共同参画の推進

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
3	区・自治会・町内会等運営活動促進事業 （市民協働課）	区・自治会等の代表者の女性割合	女性割合　5.6% 286 人 （女性 16 人、男性 270 人）	C	区・自治会等の代表者の選出基準は各団体に委ねられているが、今回女性の人数が１人増加した。 今後は代表者も含め女性役員の増加に向けて周知・啓発していく。
4	自営業者への男女共同参画社会への理解と協力 （商工課）	事業実績	勤労会館や行政資料室にリーフレット等を配架した。 また、なりたお仕事ナビを通じて周知を図った。	B	引き続き、ポスターの提出、チラシの配布を適宜行うとともに、なりたお仕事ナビにて周知・啓発を図っていく。
5	家族経営協定の締結 （農政課）	家族経営協定締結数	95 組	A	新たに８組が魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、就業環境などについて、家族間の話し合いに基づき、協定が締結された。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
地域社会における男女の地位が平等と感じる人の割合※	市民協働課	21.0%	－	－
区・自治会等の代表者の女性割合	市民協働課	10.0%	5.2%	5.6%

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり
施策の方向性３　市による先導的な男女共同参画の推進

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
6	「成田市特定事業主行動計画」に基づく職場環境の整備 （人事課）	①各役職段階に占める女性の割合 ②技術職及び消防職の採用者に占める女性の割合 ③時間外勤務時間数（男女別） ④育児休業取得者数・取得率（男女別）	①係長級　24.2% 課長補佐級　26.8% 課長級　14.7% 部長級　5.6% ②技術職　0.0% 消防職　0.0% ③女性　15 時間（月） 男性　19 時間（月） ④男性　17 人（50.0%） ※年度内に新たに取得した人数	B	「成田市特定事業主行動計画」に基づき、各活動指標の目標達成に向けて職場環境の整備を行った。 女性消防職：10 人
7	市役所の職場環境の整備 （人事課）	事業実績	育児休業及び育児に関する特別休暇について対象を拡大するなどの改正を行い、その内容を広く職員へ周知することで職場環境の整備を図った。	A	育児休業等について対象を拡大するなどの改正を行うとともに、改正内容を広く周知することで、仕事と家庭生活を両立しやすい職場の雰囲気や環境の整備に努めた。
8	市女性職員の活用・職域拡大等の推進 （人事課）	事業実績	女性活躍に向けた職員自身の意欲醸成等を目的とした女性活躍推進研修を実施したほか，外部研修機関へ積極的に女性職員を派遣した。また、性別に捉われず女性職員の管理監督職員への登用を積極的に行った。	B	性別や年齢に捉われることなく、職員へ多様な研修機会を提供し、また、能力や意欲等を重視した人員配置に努めた。
9	男女共同参画センターの運営 （市民協働課）	使用人数	6,929 人	B	感染症による利用制限がなくなり、使用者の実績がコロナ禍前とほぼ同様となった。引き続き周知に努める。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
市職員の育児休業取得率	人事課			
女性		100%	100%	100%
男性		30.0%	63.8%	50.0%
市職員の各役職段階に占める女性職員の割合				
係長級		40.0%	23.7%	24.2%
課長補佐級		33.0%	28.0%	26.8%
課長級		22.0%	16.4%	14.7%
部長級		14.0%	10.5%	5.6%
男女共同参画センター使用人数	市民協働課	7,300 人	3,802 人	6,929 人

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり

施策の方向性１　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
10	育児・介護休業制度や各種休暇制度の周知 （商工課）	事業実績	行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。	B	引き続き、男女を問わず、仕事や家庭の両立を推進するとともに、結婚や育児などにより、女性の働き方が限定されないように、企業等に多様な就業形態等に関する情報提供に努めていく。
11	多様な就業形態等に関する情報提供 （商工課）	事業実績	なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。また、求職者は、同サイトで会社の労働条件を検索可能である。	B	引き続き、結婚や育児などにより、女性の働き方が限定されないように、企業等に多様な就業形態等に関する情報提供に努めていく。
12	事業所等へのワーク･ライフ･バランスの推進 （商工課）	事業実績	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。	B	男女問わず、仕事や家庭の両立を推進し、ワーク・ライフ・バランスを実現するため、引き続き、事業者等に周知・啓発を行っていく。
13	休日保育事業 （保育課）	利用園児数	年間延利用者数 24 人	B	令和 3 年度に比べ利用者が減少したが、多様化する保育ニーズに対応した休日保育を実施した。
14	ファミリー・サポート・センター事業 （子育て支援課）	会員数・活動回数	590 人・206 回	A	令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数が少なくなっていたが、社会活動の再開に伴い活動回数は復調の傾向にある。活動内容として学校等への送迎が増えていることから、本事業は仕事と育児の両立へ大きな役割を果たしているものと思われる。
15	児童ホーム運営事業 （保育課）	利用児童数	年間延利用者数 16,740 人	A	施設整備を推進することで定員の増加と保育環境の向上を図った。また、児童ホームの受入人数が増加したことにより、共働き世帯への支援や女性の社会進出に寄与した。
16	一時保育運営事業 （保育課）	利用者数	年間延利用者数 5,376 人	A	以前と比べると新型コロナウイルスの影響や保育所への通常入所により利用者は減少しているが、緊急時の育児支援に貢献している。
17	病児・病後児保育の充実 （子育て支援課）	①利用者数 ②実施箇所数	①340 人 ②2 か所	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した（開所自体が困難な時期もあった）が、仕事と育児の両立に大きな役割を果たしていると思われる。
18	地域子育て支援センターの充実 （子育て支援課）	①利用者数 ②センター数	①53,543 人 ②9 か所	B	令和 3 年度と比較して、利用者数がやや回復し、仕事と育児の両立に大きな役割を果たしていると思われる。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
保育園等の入所待ち児童数 （待機児童含む）	保育課	0 人	243 人	284 人
児童ホーム待機児童数	保育課	0 人	86 人	75 人
家事を「男女とも行う」割合※	市民協働課		―	―
食事をつくる		20.0%		
洗濯・掃除		29.0%		
子どもの世話		26.0%		
学校行事への参加		23.0%		
介護		11.0%		

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり
施策の方向性２　女性のチャレンジ支援

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
19	再就職・起業に関する情報提供 （商工課）	①情報提供回数 ②講座参加者数 （男女別）	①1,524 件 ②19 人（女性のみ）	B	女性（子育て中の方を含む）を対象に就労支援セミナーを開催したほか市役所にマザーズコーナーを常設し、女性の雇用機会の拡大と就業条件の向上に貢献している。
20	女性・若者の就業支援 （商工課）	①相談・セミナー開催数 ②相談者数 （男女別） ③参加者数 （男女別）	①1 回 ②0 人（セミナー未開催） ③20 人 （男性 18 人、女性 2 人）	B	引き続き、関係機関と連携して女性や若者の就労セミナー等を開催し、就労につなげていく。
21	就業技術援助事業 （商工課）	①講習会開催数 ②参加者数 （男女別） ③資格取得者数 （男女別）	①2 回 ②4 人 （男性 2 人、女性 2 人） ③2 人 （男性 1 人、女性 1 人）	C	開催する講習会には、多くの女性が参加していただいている。引き続き、当該講習会を開催し、就労につながるよう努めた。
22	創業支援事業 （商工課）	①セミナー開催数 ②受講者数 （男女別）	①創業セミナー　1 回 ②9 人 （女性 6 人、男性 3 人）	B	セミナー開催などをはじめとした創業支援を継続することで、女性進出を図り、男女共同参画社会の形成に努めた。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
マザーズコーナー利用者の就職件数	商工課	1,500 件	145 件	1,170 件
女性の年齢別労働力率※	商工課			—
30～34 歳		80.0%	79.7%	
35～39 歳		80.0%	78.0%	
40～44 歳		83.0%	80.7%	

※女性の年齢別労働力率は令和２年国勢調査による数値です。

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり
施策の方向性３　雇用等における男女共同参画の推進

No.	事業名（担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
23	雇用の分野の法律や制度に関する情報提供（商工課）	事業実績	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。	B	引き続き、雇用分野における女性の活用を推進するため、事業者に対し、雇用分野の法律や制度について情報提供に努めていく。
24	労働関係資料の収集と提供（商工課）	事業実績	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。	B	引き続き、ポスターやリーフレットの掲出を行うとともに、広報誌やホームページなどを通じて情報提供に努めていく。
25	商工業団体との連携・協力（商工課）	事業実績	会議等の機会が少なく、啓発することができなかった。	E	市内企業に対し、理解と協力を求めるため、商工業団体と連携を図る。
26	市内事業所等への男女共同参画や女性の職業生活における活躍の推進に関する意識啓発（商工課）	事業実績	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。	B	引き続き、企業における女性活用の推進を図るため、周知・啓発を図っていく。
27	「一般事業主行動計画」の策定にかかる理解と推進（商工課）	事業実績	なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。	B	「一般事業主行動計画」を策定し基準を満たした企業が申請を行うことにより、子育てサポート企業として国の認定を受けることができるため、引き続き情報の提供をしていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合※	市民協働課	28.0%	―	―

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性１　あらゆる暴力の根絶のための意識啓発

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
28	男女共同参画・ＤＶ防止・女性の職業生活における活躍の推進に関する情報提供 （市民協働課）	①提供した情報内容 ②提供回数・発行部数 ③他の事業との連携実績	①男女共同参画センターの利用についての啓発、性の多様性についての記事を掲載した。 ②広報啓発：男女共同参画の視点　4回、男女共同参画週間、女性に対する暴力週間、ホームページでの啓発 ③男女共同参画推進員と協働して情報誌さざなみを作成し発行した。 年3回、各4,500部	B	広報、市ホームページ、情報誌さざなみによる啓発は引き続き進めるほかに、男女共同参画センターのフリースペースの活用や市のＳＮＳを利用した情報の周知を図った。
29	男女共同参画講座開催事業 （市民協働課）	①講座開催数 ②参加者数（男女別） ③受講対象者を考慮した講座の開催実績	①セミナー　4回 講演会　1回 ②424人 （女性317人 男性107人） ③対象者を考慮した講座開催はなし	B	人数制限等をせずまた、年間テーマを設定し、テーマに沿った講座を開催した。 令和 3 年度と比較し大幅に参加者が増加した。
30	地域防犯推進員活動 （交通防犯課）	①推進員数（男女別） ②街頭パトロール実施地域、回数	①合計　130人 （一般公募内訳 女性16人、男性38人） ②成田市内全域、485回	A	地域防犯推進員については、積極的なパトロールの参加がみられ、特に一般公募においては、パトロール希望調査票を送付すると数日後には、参加の回答が殺到する状況である。
31	ハラスメント防止に関する意識啓発 （商工課）	事業実績	なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。	B	引き続き、なりたお仕事ナビにて周知･啓発を図り、ポスター、チラシの配布を適宜行う。
32	児童虐待を防ぐための体制整備 （子育て支援課）	事業実績	代表者会議　1回 実務者会議　4回 個別支援会議　123回	B	個別支援会議の実施回数は減ったが、実務者会議については 4 回とも会議を実施できており、関係機関と情報共有をすることができた。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
広報誌等を利用したＤＶ防止に関する情報提供回数	市民協働課	6 回	4 回	4 回

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性２　暴力に関する相談体制の整備・強化

No.	事業名（担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
33	各種相談業務（市民協働課）	①相談開催回数 ②相談件数（男女別） ③女性のための相談開催回数 ④女性のための相談件数	①179 回(開催日) ②914 件（女性 536 件、男性 374 件） ③235 回 ④161 件	B	ＤＶに悩む女性が必要とする情報、支援を受けられるよう各種相談窓口の周知と相談しやすい環境の整備を進める。
34	家庭児童相談室運営事業（子育て支援課）	①相談件数 ②ＤＶ関係相談件数	①19,545 件 ②4 件	B	相談件数は令和 3 年度と比較し減少が続いている。関係機関との連携による早期発見が図れた効果とも捉えられる。継続的な支援が必要な家庭に対しては引き続き相談等を行っていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
「女性のための相談」件数	市民協働課	190 回	166 件	161 件
ＤＶの被害経験または加害経験のある人の「相談した」割合※	市民協働課	23.0%	―	―

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性３　被害者の保護・自立支援

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
35	配偶者暴力等に関する連携体制の整備 （市民協働課）	①ＤＶ相談受理・処理件数 ②ＤＶ対策連絡会議実施回数	①91 件 ②2 回	B	ＤＶ被害を訴える方への支援について関係機関と協力し、相談窓口の案内や支援に繋がるよう努めた。
36	被害女性等の保護・自立支援 （社会福祉課 子育て支援課）	①ＤＶ被害者保護件数 ②自立支援件数	【社会福祉課】 ①0 件　②0 件	B	関係各課と連携し、被害女性等の今後の生活に関する相談等の支援を行ったが、被害女性等の保護及び生活保護の申請には至らなかった。
			【子育て支援課】 ①0 件　②0 件	B	母子生活支援施設への入所に関しては、希望しない家庭もあり、自立に向けた支援を併せて行っていく。
37	住宅確保の支援事業 （社会福祉課 子育て支援課 建築住宅課）	事業実績	【社会福祉課】 被害女性等の今後の生活に関する相談等の支援を行ったが、被害女性等の保護及び住宅入居の相談には至らなかった。	B	被害女性等の今後の生活に関する相談等の支援を行ったが、被害女性等の保護及び住宅入居の相談には至らなかった。
			【子育て支援課】 0 件	B	母子生活支援施設退所後の住まいについては施設支援員が相談を受けている。また、相談者へは暮らしサポート成田や市営・県営住宅等の案内を行っている。
			【建築住宅課】 同居要件を不要とする者として、新たに婦人相談所等が発行する「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」が発行されている者等を対象に加えた。	B	ＤＶ被害者の公営住宅への入居に際し更に配慮した。
38	消防業務等の支援 （消防総務課）	女性消防吏員数	女性吏員数　10 人	B	女性 1 人が職員採用試験を受験し令和 5 年 4 月 1 日付で採用が決まった。 また、業務と並行して女性職員 2 人が育児休業を取得し、2 人が産前産後休暇を取得しワーク・ライフ・バランスを考慮した勤務体制の確保に努めた。今後も引き続き女性消防職員活躍を推進していく。

39	犯罪被害者等への支援 （交通防犯課）	事業実績	研修への参加で知識を深めるとともに相談者へ犯罪被害者支援センターや警察署からの情報を提供するなど、精神的被害等の軽減を図るため適切な対応に努めた。 成田市犯罪被害者等支援金支給実績 傷害支援金　1件50,000円	A	支援金制度については、犯罪被害者支援センターや警察署と連携し、犯罪被害者に対し適切に周知を行っているところである。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
DV 対策連絡会議の実施	市民協働課	2 回	2 回	2 回

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

施策の方向性１　生涯を通じた男女の健康支援

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
40	健康づくり推進事業 （健康増進課）	講演会・教室参加者数 （男女別）	・健康・福祉まつり来場者数　0人 （令和4年度中止） ・健康づくり講演会参加者　74人 （女性50人、男性13人 ） ※アンケートの性別の設問に無回答者11人については男女別が把握出来ず） ・健康と栄養の教室 実人数　1人（女性） 延人数　7人（女性）	C	講演会については、内容の精査や参加方法を会場と Zoom の両方としたこともあり女性の参加者は増加した。今後も、健康づくりの重要性等について学ぶ機会となるような講演会を検討、開催する。
41	薬物乱用等の予防に関する情報提供 （健康増進課・教育指導課）	事業実績	【健康増進課】 実績0回 （薬物乱用防止の啓発）	E	千葉県の薬物乱用防止指導員に本市より男性4人、女性9人が委嘱されている。例年であれば、健康・福祉まつりにおいて指導員により男女を問わず来場者への啓発活動を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため健康・福祉まつりが中止となり啓発活動を行うことが出来なかった。
			【教育指導課】 小学校及び中学校の「保健」の授業で取り扱うとともに、警察職員や学校薬剤師などの外部講師による薬物乱用防止教室を行っている	B	小学校及び中学校の「保健」の授業で取り扱うとともに、警察職員や学校薬剤師などの外部講師による薬物乱用防止教室を行った。
42	妊娠・出産などに関する情報提供 （健康増進課）	事業実績	・831冊（母子手帳交付数） ・修了者72人、 受講者116人 （母親学級参加者数）	A	母子手帳交付数は令和3年度と比較して概ね横ばいである。 母親学級受講者数は減少しているが、予約方法を変更したことにより、全2回を受講した修了者数は増加している。そのため、妊娠・出産に関する情報を十分に伝えることができたと考える。
43	妊産婦への理解と協力 （健康増進課）	事業実績	マタニティマーク配布数 820個	A	母子手帳申請者全員に対してマタニティマークの配布を行うことができた。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
44	母子保健事業 （健康増進課）	①母子健康手帳交付数 ②母親学級参加者数 ③健診・相談等参加者数 ④「パパママクラス」開催を含む個別相談数 ⑤「パパママクラス」参加者数（続柄・男女別） ⑥子育て広場での育児相談相談者数 ⑦離乳食相談会回数と人数	①831 冊 ②修了者 72 人、 受講者 116 人 ③4 か月赤ちゃん相談 541 人 10 か月赤ちゃん相談 532 人 1 歳 6 カ月健診 808 人 3 歳児健診 820 人 ⑤339 人 （妊婦 173 人、夫 165 人、その他の家族 1 人） ⑥12 人 ⑦離乳食相談会 12 回、129 人	B	母親学級については、全 2 回を受講した修了者数が増加している。そのため、妊娠・出産に関する情報を十分に伝えることができたと考える。パパママクラスの定員を増員し、参加者数が大幅に増加した。参加率は定員の 93%であり、目標値を超えることができている。
45	成人保健事業 （健康増進課）	教室等参加者数	健康教育　49 回、1,571 人 こころの健康相談 23 回、43 人 一般健康相談　4 回、13 人 歯科健康相談　6 回、11 人 電話健康相談 （栄養 14 件、歯科 15 件、一般[保健師] 1,196 件）	B	男女問わずに健康づくりに取り組むための機会を提供することができた。健康教室開催回数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、開催を控えた回があった。電話健康相談の件数がやや減少傾向にあるが、目標指標は達成できている。
46	一般健康診査事業 （健康増進課）	受診割合 （男女別）	女性　2.7% （受検者 478 人 対象者 17,736 人） 男性　0.6% （受検者 119 人、 対象者 19,342 人） ※成田市独自の健康診査 ※地域保健・健康増進事業報告に合わせ、対象者は 18～39 歳及び、生活保護法による被保護者などとする。	B	一般健診は対象年齢が 40 歳未満と若く、受検者の約 8 割は女性である。生涯を通じた心身の健康の保持・増進に寄与したと考える。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
47	訪問指導事業 （健康増進課）	訪問者数 （男女別）	保健師訪問指導数 ・母子訪問者数 実人数 212 人、 延人数 240 人（男女別に分別不可のため子どもの訪問数） ・成人訪問者数 実人数 3 人（女性）、 延人数 3 人（女性） 合計　実人数 215 人、 延人数 243 人 訪問歯科指導数 女性 19 人 189 回、男性 21 人 219 回 栄養士訪問指導 実人数 2 人、 延人数 3 人(男女別に分別不可)	B	保健師訪問指導数は、母子保健関連の訪問が多かった。全体の目標数値は達成できた。
48	結核・がん検診事業 （健康増進課）	受診割合 （男女別）	胃がん検診 （胃内視鏡検査・バリウム検査） バリウム検査：住基 40 歳以上の男女 内視鏡：住基 50 歳以上の男女 女性 4.9% （対象者 38,378 人、受診者 1,889 人） 男性 3.7% （対象者 36,679 人、受診者 1,352 人） 大腸がん検診：住基 40 歳以上の男女 女性 15.8% （対象者 38,378 人、受診者 6,051 人） 男性 10.3% （対象者 36,679 人、受診者 3,690 人） 肺がん検診：住基 40 歳以上の男女 女性 17.8% （対象者 38,378 人、受診者 6,815 人） 男性 12.1% （対象者 36,679 人、受診者 4,449 人） 乳がん検診：住基 30 歳以上の女性 女性 8.9% （対象者 45,905 人、受診者 4,090 人） 子宮頸がん検診：住基 20 歳以上の女性 女性 14.5% （対象者 54,377 人、受診者 3,354 人）	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診率が低下したことから、令和４年度は検診期間の延長および未受診者への勧奨通知を送付した。未受診者への勧奨は５大がん全てに実施した。コロナ禍前に比べ、受診者は減少傾向にあるため、継続して受診勧奨が必要である。
49	医療相談ほっとライン （健康増進課）	相談件数 （男女別）	10,479 件 （女性 6,354 件、男性 4,125 件）	B	特に女性からの相談が多く、全体の約 61%が女性からの相談であった。また、乳幼児に対する相談が全体の約 13%を占めており、子育てなどの悩みの解消に役立てられていると考えられる。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
50	介護予防普及啓発事業 （介護保険課）	教室参加者数(男女別)	開催回数 65 回 参加者数　女性 33 人、男性 10 人	A	令和 3 年度と比較し、男性が増加し、比率に関しては概ね達成できた。引き続き全体の参加者の増加に努める。
51	各種大会教室開催事業 （スポーツ振興課）	各種スポーツ大会等の参加者数	2,650 人 （女性 814 人　男性 1,836 人）	B	新型コロナウイルス感染症の影響により定員を制限しているものの、徐々に参加者数は増加傾向にある。今後も、性別や年代を問わず多くの方が参加したいと思えるスポーツイベントを実施するとともに、引き続き女性の参加促進に努める
52	特定不妊・不育治療助成事業 （健康増進課）	助成延件数	・特定不妊治療費助成 実件数 52 件、延件数 72 件 助成額 6,136 千円 ・不育症等治療費 実件数 1 件　助成額 42 千円	B	特定不妊治療助成については、令和 4 年 4 月 1 日より保険適用となったため、申請件数が減少している。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
一般健康診査受診率	健康増進課	4.8%	1.8%	1.2%

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり
施策の方向性２　誰もが安心して暮らせる環境整備

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
53	ひとり親家庭の自立促進事業 （社会福祉課）	①生活保護受給者数 （男女別） ②生活保護受給世帯のひとり親世帯数 （男女別） ③自立世帯（家庭）数	①1,175 人 （女性 525 人、男性 650 人） ②37 世帯 （母子世帯 34 世帯、 父子世帯 3 世帯） ③10 世帯 （母子 10 世帯，父子 0 世帯）	A	生活保護を受けている母子世帯等の自立に向け、自立支援プログラムや個別のケースワークを通じ、適切に支援が行われた。
54	ひとり親家庭への相談体制の充実 （子育て支援課）	①ひとり親家庭数（男女別） ②相談回数・利用者数（男女別） ③自立者数 （男女別）	①1,224 世帯 （母子家庭 1,151 世帯、 父子家庭 73 世帯） ②延相談回数 367 回 （女性 356 回、男性 11 回） ③不明(自立支援はしているが、把握が困難)	A	自身のキャリアアップや子供の修学資金に関する相談が多く、利用者のほとんどが女性である。
55	ひとり親家庭の保育園、児童ホームへの入所の配慮 （子育て支援課）	ひとり親家庭の入所世帯数	保育園　360 世帯 （母子 330 世帯、 父子 30 世帯） 児童ホーム　177 世帯 （母子 170 世帯、 父子 7 世帯）	B	ひとり親世帯の子育て支援に配慮した入所を例年に引き続き行ったことにより、ひとり親が安心して就業や求職活動、職業訓練を行うことができるようになった。
56	ひとり親家庭への経済的支援 （子育て支援課）	支給者数	祝金　117 件 医療費助成　23,049 件	A	医療費助成件数は減少気味ではあるが、引き続きひとり親家庭への経済的支援を行う。
57	ユニバーサルデザインやノーマライゼーションの理念に基づく環境整備 （社会福祉課 障がい者福祉課、 介護保険課、 高齢者福祉課）	事業実績	【社会福祉課】 照会等のとりまとめ担当課であり、担当事業は無し。		
			【障がい者福祉課】 障がい者相談センターや地域活動支援センターを設置、運営している。	A	各種福祉サービスの相談、申請を受け付けており、自立した生活が送れるよう支援を行った。
			【介護保険課】 高齢者の様々な相談に対応するため､地域包括支援センターを市内 7 か所に設置している。	A	地域包括支援センターの設置により、高齢者等が自立してその人らしく地域で暮らすことが出来るよう、男女の区別なく支援できている。
			【高齢者福祉課】 成年後見支援センターを設置、運営している。	A	成年後見制度に関する相談を受け付けており、自立した生活の支援を行っている。
58	社会参加事業 （高齢者福祉課）	①活動回数 ②参加者数 （男女別）	①57 回 ②431 人 （女性 279 人、男性 152 人）	B	活動団体の内容により男女比は変動するが､令和 3 年度に比べて参加者数が増加している。
59	地域包括支援センターの整備・充実 （介護保険課）	相談件数	15,375 件	A	男女の区別なく相談・支援を行った。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
60	障がいのあるひとへの地域生活支援事業 （障がい者福祉課）	利用者数	ホームヘルプ 　延人数　　1,393 人 ショートステイ 　延人数　　360 人 デイサービス 　延人数　　335 人 補装具　　148 人 日常生活用具　263 人	A	各種福祉サービスの相談、申請を受け付けており、自立した生活が送れるよう支援を行った。
61	地域介護予防活動支援事業 （介護保険課）	事業実績	あおぞら会：地域介護予防活動支援事業 　開催回数　53 回 ボランティアの数 　実人数　60 人 　（男性 6 人、女性 54 人） 　延人数　500 人 参加者数 　実人数　141 人 　（男性 12 人、女性 129 人） 　延人数　597 人	B	9 割が女性の参加であるため、男性も参加しやすい内容を検討していく必要がある。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
母子・父子自立支援員相談回数	子育て支援課	300 回	175 回	217 回
シルバー人材センター会員数	高齢者福祉課	550 人	479 人	500 人

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり
施策の方向性３　防災分野における男女共同参画の推進

No.	事業名（担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
62	男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の啓発（危機管理課）	避難所運営委員会における女性役員の登用に向けた啓発回数	7 回	B	市内 13 の避難所運営委員会のうち、会議が開催された 7 つの避難所運営委員会については、女性の視点からの災害対応の必要性について啓発を行うことができた。 今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせている避難所運営委員会に対しても、同様の啓発を行っていく。 また、避難所担当職員には女性を 1 名以上含めるようにしており、女性の視点が反映されるよう努めている。
63	消防・防災活動における女性の活躍推進（消防総務課）	女性消防団員数 女性消防吏員数	女性消防団員数 27 人	B	女性消防団員の加入促進については、国際医療福祉大学から新たに 3 人の学生が入団したが、引越し等の理由により退団した者もおり、令和 3 年度から 4 人減の 27 人となった。 活動としては普通救命講習での指導や、出初式でのナレーションなどで活躍しており、今後も引き続き女性消防団員の加入促進に努めていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
避難所運営委員会における女性役員登用に向けた啓発回数	危機管理課	14 回	7 回	7 回

基本目標Ｖ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

施策の方向性１　男女共同参画に関する意識・理解の浸透

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
64	男女共同参画・ＤＶ防止・女性の職業生活における活躍の推進に関する情報提供 【再掲】 （市民協働課）	①提供した情報内容 ②提供回数・発行部数 ③他の事業との連携実績	①男女共同参画センターの利用についての啓発、性の多様性についての記事を掲載した。 ②広報啓発：男女共同参画の視点　4回、男女共同参画週間、女性に対する暴力週間、ホームページでの啓発 ③男女共同参画推進員と協働して情報誌さざなみを作成し発行した。 年3回、各4,500部	B	広報、市ホームページ、情報誌さざなみによる啓発は引き続き進めるほかに、男女共同参画センターのフリースペースの活用や市のＳＮＳを利用した情報の周知を図った。
65	男女共同参画講座開催事業 【再掲】 （市民協働課）	①講座開催数 ②参加者数（男女別） ③受講対象者を考慮した講座の開催実績	①セミナー　4回 講演会　1回 ②424人 （女性317人 男性107人） ③対象者を考慮した講座開催はなし	B	人数制限等をせずまた、年間テーマを設定し、テーマに沿った講座を開催した。 令和3年度と比較し大幅に参加者が増加した。
66	講座教室等開催事業 （公民館）	①講座開催数 ②延べ参加者数(男女別) ※男女共同参画に関連した講座	①2講座（中央公民館） ②女性71人 男性0人(女性を対象とした講座のため)	C	男女共同参画に関連した講座として「ナイトヨガ入門教室」「健康のためのバレエストレッチ教室」を開催した。今後は男性も参加しやすい講座の充実を検討していく。
67	法制度等の周知 （市民協働課）	①提供した情報内容 ②提供回数	①男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動、第4次成田市男女共同参画計画 ②広報なりた4回、 情報誌さざなみ3回	B	広報、市ホームページ、情報誌さざなみによる啓発は引き続き進めるほかに、男女共同参画センターのフリースペースの活用や市のＳＮＳを利用した情報のＰＲを目指す。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人の割合	市民協働課	4.0%	―	―
家庭の中での男女の地位が平等と感じる人の割合	市民協働課	34.0%	―	―

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ⅴ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり
施策の方向性２　一人ひとりを大切にする教育・学習の推進

No.	事業名（担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
68	キャリア教育の充実（教育指導課）	事業実績	職場体験学習については実施できなかったが、地域の方による職業人講話などの機会を設定して健全な勤労観を育成し、働くことの目的と意義について自ら気付くよう支援した。 教員を対象に年３回、各学校の進路・キャリア教育担当が参加する、情報交換や研修の場を設けている。体験入学や説明会などに積極的に参加させるとともに、目的や将来の希望、また、自身の特長や適性を視野に入れた進路選択に向けての支援について指導した。 また、キャリアパスポートの理念について研修するとともに、基本の型を提示し、各学校によって自由にカスタマイズできるようにした。	B	職業人講話は、様々な職種が相互に関係して社会が成り立っていること、職に対しての個人の適性などを学ぶことができ、支えあって社会が形成されていることを学ぶ良い機会となった。 また、仕事に対する興味・関心を高めることにもつなげることができた。 キャリアパスポート作成の際に、生徒同士で対話することで、キャリアに対する考え方を深めることができるよう、支援について研修した。 さらに対話による支援の方法について研修を進めていく必要がある。
69	家庭科教育の充実（教育指導課）	授業時間数	実施時間：20時間 小学校高学年で家庭生活と家族の大切さや家族の協力など、家庭の機能について学習し、家族の一員として自覚と責任を持つとともに自己の自立、将来の目標を持って前向きに生活していくことの重要性について理解を深めた。 また、中学３年生で、幼児とのふれあいを通して家族との協力を体験し、家庭や家族の機能の重要性や人間関係の在り方について学習した。 さらに、道徳においても家庭科と関連させ、家族愛や家庭生活・性別と役割について学習を行った。	B	家庭の機能について学習を進めていく中で、自己の成長を自覚し自立を促すとともに、目標を持つことによって将来の展望が広がる。 将来を前向きに考えることが、家族を支え家族の一員としての自覚と責任につながっていくことをねらいとしている。 これからも継続的に家庭科教育の充実をさせていきたい。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
70	男女共同参画を推進する教育・学習の充実 （教育指導課）	事業実績	性的マイノリティに関する講演会の紹介、子どもの人権に関する啓発等を各校に周知した（年間計 4 回）。また、人権研修会にて教員に向けた研修の中で担当教員に周知したことが、各校での推進の一助となった。	B	理由のない性差による区別について、意識が変革しつつあり、特に中学校において市内各校の校則の見直しが図られている。髪型や制服等の見直しをする中で、その背景に目を向けることの重要性を伝えていく必要がある。
71	情報教育の推進 （教育指導課）	事業実績	1 人 1 台端末が導入され、情報モラルの授業を児童・生徒の実態に合わせて各校で実施した。他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持つことや、危険回避など情報を正しく安全に利用できるように指導した。	B	情報モラル教育に関する学習において、情報通信ネットワーク上のルールやマナーを学習することを通して、個人の尊厳、男女平等に関する教育の充実につなげることができた。ＳＮＳによるトラブルは低年齢化しているため、小学校低学年からの系統立った取組が必要となってきており、継続的に支援するための研修体制を構築する必要がある。
72	教育相談事業 （教育指導課・生涯学習課）	相談件数	【教育指導課】 教育センター（保護者、教職員に対する支援を行う）の臨床心理士による相談件数 　延件数 148 件 　相談回数 117 回 小中学生の不登校等で悩んでいる保護者等に対し相談活動を行った。 教育支援センター（不登校児童生徒に対する支援を行う）の臨床心理士による相談件数 　延件数 198 件、 　相談回数 274 回 指導主事の相談回数 　延件数 124 回 不登校等で悩んでいる子ども及び保護者に対し、相談活動を行った。 ＊母親からの相談がほとんどである。状況により両親が来所、父親が来所して相談となるケースもある。	B	臨床心理士に相談するケースの多くは母親である。両親や父親が相談に来所するケースも増えてきているが、父親だけで積極的に相談に来るというケースは依然として少ない。電話相談においても男性からの相談は少なく、依然として、母親が子育ての中心となっている状況が伺える。学校での相談場面では、父親が参加する機会もあるため、相談内容を把握し必要に応じて心理師につなげるとともに、母親から相談があった際には、父親の考えも聞かせていただきたい旨を伝えるなどして、父親を巻き込んでいきたい。
			【生涯学習課】 相談受理件数：157 件	B	相談者は女性が多く、家庭内のしつけ等に関するものが多い。引き続き、相談者の心の状態が落ち着き、子どもたちが健やかに育つよう今後も寄り添ってい相談を実施していく。

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
73	思春期の児童・生徒の悩みに対する支援事業 （教育指導課）	事業実績	実施回数　2 回 いじめや不登校、問題行動等心の問題を抱える児童生徒に対応する教職員の支援に向け、専門医や臨床心理士を派遣し、校内研修会や事例検討会を行った。	B	専門医からアセスメントしてもらうことで、今後の支援の方向性をはっきりさせることができ、児童生徒、その家庭への的確な支援ができた。 小学校の職員は女性が多く、同性の臨床心理士からの指導助言はとても有効であったが、複雑で多様化する悩みを抱える児童生徒を対応するためには、様々な角度からの指導助言が不可欠であり、派遣する専門家の領域を広げていきたい。
74	教職員研修の充実 （教育指導課）	人権教育に関する研修実施数	実施回数　3 回 研修会では、学校生活の中での心身の発達において性差は存在するが、それによって区別されるべきではないことを扱い、男女関係なく役割を考え、児童生徒の主体性を生かす重要性について話し合い、男女共同参画に対する意識を深めるきっかけづくりを行った。	B	人権研修については各校で確実に実施されている。さらに充実した研修が実施されるよう、資料についてＩＣＴを活用して共有を図りたい。
75	個性を生かす教育推進事業 （学務課）	配置教員数	採用者49人のうち女性は39人で、全体の 79.6%を占めている。	A	職務の性質上、学校現場での勤務に適しているかという観点で非常勤講師を採用している。保健室運営支援としての健康推進教員については、12 人すべて女性を雇用した。
76	講座教室等開催事業 （公民館）	①講座開催数 ②参加者数 （親子別･男女別）	①7 講座 ②親 103 人 　子 102 人 （男性 108 人・女性 97 人）	B	青少年教育事業などで親子対象の事業を 7 事業実施した。今後も講座の充実を図っていきたい。
77	生涯学習講演会開催 （生涯学習課）	①講演会開催数 ②参加者数	①2 回 ②259 人	B	感染症の影響があり、参加者は目標値の半分以下となってしまった。引き続き、生涯学習の推進のため、事業の充実を図っていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
学校教育の場で男女の地位が平等になっていると感じる人の割合（市民アンケート調査）	市民協働課	64.0%	－	－
学校の中で男女の立場が平等になっていると感じる人の割合（中学生アンケート調査）	市民協働課	65.0%	－	－

※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。

基本目標Ｖ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり
施策の方向性３　多様性を尊重する意識づくり

No.	事業名（担当課）	活動指標	実績	令和４年度　担当課評価	
				評価	評価コメント
78	外国人相談の充実（市民協働課）	外国人相談件数(言語別)	外国人総合相談件数389件 スペイン語157件、 日本語129件、 英語76件、 中国語9件、 ベトナム語7件、 ポルトガル語7件、 タガログ語2件、 ネパール語1件、 モンゴル語1件	A	英語・スペイン語が堪能な相談員の対応、及び多言語に対応したタブレットの活用により、窓口の充実を図った。相談会の案内を広報なりたに掲載し、転入セットに相談会のちらしを封入し、またLINEやFacebookに掲載するなどして周知を行い、相談件数は令和3年度より増加した。
79	外国人住民との交流活動の充実（文化国際課）	外国人交流イベントの参加者数	236人	B	3年ぶりにNew Year Partyを開催することができた。市と国際交流協会で国籍や性別等を問わない事業を開催し、国際交流に興味を持つ方々が参加した。
80	言語教室の開催（公民館・市民協働課）	①教室開催数 ②参加者数 （男女別）	【公民館】 ①2講座 ②95人	B	「初心者のための英会話教室」及び「夏休みこども日本語教室」を実施したが、感染症の影響により、外国人向けの講座の開催ができなかった。今後も講座の充実を図っていく。
			【市民協働課】 三里塚コミュニティセンター ①11回 ②63人	B	講師都合による教室開催数の減少により、参加者数は減少しているが、1回あたりの参加者数は令和3年度と同程度であった。 また、年度後半は台風や雪などの悪天候により参加者数が減少したことから、令和5年度は年12回から年度前半に入門編を6回、集中的に教室を開催し、後半にステップアップ編を4回開催し、夏休みは親子向けの教室を開催することで参加者の増加に努める。さらに入門編とステップアップ編の参加費を無料から有料に変更し継続して教室に参加してもらうように努める。

81	国際市民フェスティバルの開催（文化国際課）	参加者数	令和 4 年度で事業終了	E	令和 5 年度以降については、本事業に代わる事業の実施を予定している。
82	国際教育の推進（教育指導課）	事業実績	世界各国出身の外国人英語講師45人を雇用し、市内全小中学校及び義務教育学校に配置した。 児童生徒が自分の思いや気持ちを自分の言葉で表現できる力を身に付けるため、学級担任や英語科担当教員とともにティームティーチングで授業を行った。	A	多様な価値観をもつ外国人英語講師と日本人教師による授業を中心とした国際教育を通して、多様な文化や価値観への理解を深めた。 また、児童生徒が思いや考えを自分の言葉で表現したり発信したりする経験を多く積むことができた。

成果指標

指標名	担当課	目標値（令和７年度）	実績	
			令和３年度	令和４年度
外国人交流イベント参加者数（国際交流協会）	文化国際課	600 人	53 人	236 人
国際市民フェスティバル参加者数	文化国際課	令和 4 年度で事業終了	0 人	－